外国籍装う中国船、世界で海域侵食　米調査報道機関寄稿

調査報道　＋フォローする
2024年9月8日 11:00 [会員限定記事]

保存

この記事は米ワシントンに本拠を置く非営利の調査報道機関、The Outlaw Ocean Project（アウトロー・オーシャン・プロジェクト）のイアン・アービナ氏、ピート・マッケンジー氏、ミルコ・シュバルツマン氏による寄稿です。

中国船に発砲するアルゼンチンの沿岸警備隊。アウトロー・オーシャン・プロジェクトの動画より抜粋

2016年3月14日、アルゼンチンの沿岸警備隊は領海内で違法操業する中国船を見つけた。警備隊の小型船に体当たりしようとした中国船に警備隊が発砲し、船は瞬く間に沈没した。

【関連記事】三陸沖に押し寄せる中国漁船、処理水放出後も活発に操業

アルゼンチン政府によると、この中国漁船「Lu Yan Yuan Yu 10」はアルゼンチン海軍が違法操業の疑いで10年から追っていた11隻のイカ釣り漁船の1つだった。

ところが、事件から1年後、アルゼンチンの漁業評議会は警備隊が沈めた船を所有していた中国企業の別の2隻に操業許可証を与えると発表した。これらの船は中国企業の現地法人を通じて、アルゼンチン籍船として操業することになる。

中国から投資を受けたアルゼンチン企業の所有する漁船がブエノスアイレスのドックに停泊する様子。うち1隻は違法漁業に関与した疑いがある=ペドロ・ソト氏提供

この決定はアルゼンチンの規制に違反しているように見えた。外国法人が所有する船がアルゼンチン籍として領海内で漁をすることや、違法操業の前科のある運航会社に操業許可を与えることは、いずれも禁じられている。この矛盾するかにみえる動きが、実は世界中で急速に広がっている。

過去30年以上にわたり中国は6000隻以上の遠洋漁船を用いて世界中の公海を支配し、漁業の覇権を握ってきた。他国の漁場を狙う場合は通常、排他的経済水域（EEZ）の「外側」に居座り、機を見て境界線を越えて他国の水域に侵入していた。

40代・50代の
転職なら

70歳になっても働ける時代。
自分の納得いくキャリア
を考えませんか？

専門性を活かした
キャリアアップや、
異業種・異業界への
チャレンジも。

日経転職版

速報ニュース ›

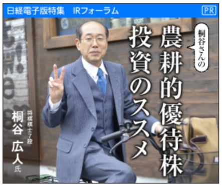
7:35 更新　iPhone16全機種に生成AI　価格据え置き12万4800円から
7:29　今日の株価材料（新聞など、10日）三菱重、「H2A」打ち上げ延期
7:19　J・ジョーンズさん死去　ダース・ベイダーの声
7:17　NY株ハイライト　新旧銘柄のS&P500種採用、AI物色を活性化
6:59　Apple Watch10、睡眠時無呼吸を検知　画面は大きく軽く

日経からのお知らせ ›
- 第26回世界経営者会議10月28～29日、東京で
- キャリア採用の応募を受け付けています

電子版活用法はこちら ›
- セットでお得な商品に申し込む

アクセスランキング ›　7:00 更新

1. iPhone16全機種に生成AI　価格据え置き12万4800円から
2. ラピダス遠い量産、4兆円不足　半導体再興へ政官民団結を
3. NYダウ、反発し484ドル高　前週大幅安の反動で買い優勢
4. 代替肉のビヨンド社、いまや「ボロ株」？（NY特急便）
5. 「フラガール」のハワイアンズ運営会社、米ファンドが買収



日経電子版特集　IRフォーラム
PR
桐谷さんの
農耕的優待株
投資のススメ
将棋棋士7段
桐谷 広人氏

特集記事（PR）はこちら ›

2018年2月、アルゼンチン沿岸警備隊は「Jing Yuan 626」がアルゼンチンの排他的経済水域内で違法操業しているのを発見した=ハビエル・ジャンナッタシオ氏提供

近年は南米からアフリカ、太平洋の果てまで、中国は「より柔軟な」手法をとることが増え、合法的に各海域での支配を強めている。カネで船籍を手に入れることで、政治的衝突や悪評、撃沈のリスクを負うことなく他国の水域で操業できるようになった。

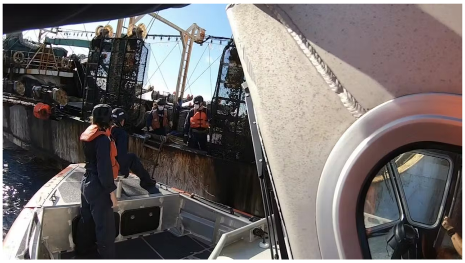
手法としては、船舶所有の外資規制を回避するため、現地の協力者に所有権の過半数を与えるのが一般的だ。こうした連携を通じて中国企業は他国の船籍で船を登録し、その領海で漁をする許可を得ている。現地居住者に船舶を売却またはリースすることもあるが、意思決定や利益に関する支配権は保持し続ける。このほか、手数料を払って「アクセス協定」を結び漁業権を得ることもある。

外国籍の船を支配下に置く「フラッグドイン」と呼ばれるこの手法により、中国企業は今や、ミクロネシア、ケニア、ガーナ、セネガル、モロッコ、さらにはイランを含む国々の海域で250隻近くを操っている。これらの企業の多くは様々な違法漁業に関与している。取引記録によると、捕った魚介類の一部は、米国、カナダ、イタリア、スペインなどに輸出されている。

2019年8月、西アフリカ沖合にいた中国漁船内の乗組員が寝ている場所に入り込んだ記者の様子。不衛生で危険な環境だった=ファビオ・ナシメント氏/アウトロー・オーシャン・プロジェクト提供

多くの国では船舶を地元で所有するように義務付けている。利益を国内にとどめ漁業規制をしやすくするためだが、船籍を装った操業を許せば思い通りにいかなくなる。国家主権や財政への懸念にとどまらない。手ごろで貴重なたんぱく源が西側諸国に輸出されることで、食料安全保障や地元住民の生活も損なわれている。

米議会調査局の22年の報告書によると、太平洋ではフィジー、ソロモン諸島、ミクロネシアの海域に中国船が出没している。報告書は「漁船団は中国の沿岸から遠く離れた海域で活動しており、漁獲量の増加は既に深刻になっている世界の漁業資源の枯渇をさらに悪化させる恐れがある」と警告している。



2022年8月、ガラパゴス諸島付近の公海で中国のイカ漁船を査察する米沿岸警備隊=米沿岸警備隊のハンター・シャナベル三等兵曹提供

「フラッグドイン」の戦術は中国漁船に特有なものではない。米国やアイスランドの水産会社も用いている慣行だ。それでも、中国が世界の漁業に支配を強めるにつれ、西側諸国は中国の不正行為に注意を向けるようになった。常習犯として欧米からやり玉に挙げられやすい面もある。

メディアで批判されると中国は反発する。批判は政治的な動機によるものと無視し、批判する人を偽善者だと非難する。

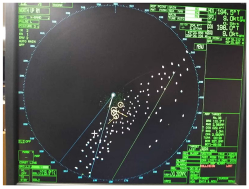
中小企業の未来を拓く人財戦略
PR 中小企業支援フォーラム／協賛　大同生命保険

パリ美食の館「トゥールダルジャン」 伝統が紡ぐ新章
PR THE NIKKEI MAGAZINE

世界の最先端半導体工場に保管・搬送システムを提供
PR ダイフク

【締切延長！】あなたのアイデアをPR！
PR NIKKEI THE PITCH/日本経済新聞社

夜間警備中のアルゼンチンの巡視船から見える外国漁船の明かり=ミルコ・シュバルツマン氏/アウトロー・オーシャン・プロジェクト提供



2020年、アルゼンチン漁船「Beagle I」号船長のパブロ・イササ氏は、アルゼンチン沿岸警備隊に数十の外国船が領海内に侵入し違法操業していると知らせた=パブロ・イササ氏提供

中国が国際的な法令や取り決めに違反し、他国の海域に侵入したり漁業労働者を酷使したりするという評判はよく知られている。アウトロー・オーシャン・プロジェクトの調査によると、過去6年間に中国企業が管理する50隻以上が十数カ国の船籍を駆使して違法操業や無許可の積み替えなどの犯罪に関与していた。

中国の図体の大きさや活動範囲の広さ、そして不正行為の歴史が懸念を高めている。アフリカでは少なくとも9カ国の海域で中国企業が現地の船籍を持つ漁船を操業している。

太平洋では、地元警察と米沿岸警備隊による24年の検査で、「フラッグドイン」を用いてバヌアツの海域で操業していた中国船6隻が漁獲高の記録を義務付ける規制に違反していたことが判明した。

中国による現地資源の支配は水域にとどまらない。国内インフレと外貨不足に陥ったアルゼンチンに対し、中国は数十億ドルの通貨スワップを提供し、経済の生命線を支えてきた。アルゼンチンの鉄道システム、水力発電ダム、リチウム鉱山、太陽光や風力発電所にも数十億ドル規模で投資の実行や約束をしている。

この資金により、中国政府は「Lu Yan Yuan Yu 10」の乗組員の運命に介入する影響力を手に入れた。

船が沈没したとき、ほとんどの乗組員は別の中国漁船に救助されて中国に戻った。船長を含む4人は当局に連行され、自宅軟禁のもと自船の乗組員や彼らを追跡した海上保安官を危険にさらしたとして訴追された。中国外務省はすぐに逮捕に反発した。

3日後、アルゼンチン外相は記者団に対し、訴追が「中国政府からの甚大な懸念を引き起こした」と述べた。外相はアルゼンチンが国内法と国際法に従って対処するとし、中国を安心させたと説明した。数週間後、アルゼンチン司法当局も同意し、乗組員を処罰することなく釈放した。

翌月、アルゼンチン外相は中国の王毅外相と北京で会談した。会談後、王氏は両国の「海事における全面協力」を称賛し、アルゼンチンへの追加投資を約束した。

2021年10月、アルゼンチン大使は中国の水産会社、山東波徳隆集団の本社を訪問し、アルゼンチン進出や事業連携について議論した=威海市人民政府

陸と海におけるこうした中国の影響力は、地元住民の安全保障上の不安をかき立てている。アルゼンチンのトロール船の船長、パブロ・イササは言う。「内にも外にも敵がいる」

この記事はマヤ・マーティン、ジェイク・コンリー、ジョー・ガルヴィン、スーザン・ライアン、オースティン・ブラッシュ、テレサ・トマッソーニとベリングキャットの協力のもと、The Outlaw Ocean Projectが制作した。

The Outlaw Ocean Projectは米ワシントンに本拠を置く非営利の報道機関で、水産資源に関する人権・環境問題を調査する。米ニューヨーク・タイムズの元調査報道記者、イアン・アービナ氏が2019年に設立した。

◇

日本経済新聞はThe Outlaw Ocean Projectと調査報道で連携しています。

【関連記事】北朝鮮とつながる世界の食卓　米調査報道機関寄稿

関連キーワード

#パブロ・イササ　#ピート・マッケンジー　#フラッグドイン　#ジェイク・コンリー　#マヤ・マーティン　#ワシントン　#王毅　#ジョー・ガルヴィン　#アルゼンチン　#プロジェクト　#テレサ・トマッソー　#スーザン・ライアン

AI推薦

i よく読むジャンル・キーワード
米大統領選、激戦州でカギ握る「郊外女性」　本音の座談会
5:00

i トピック：コラム
タイに「タクシン政権」再び　経済再生で試される真価
5:00

Asia Analysis

i よく読むジャンル・キーワード
日清食品、2ドル麺で「マルちゃん」追撃　主戦場は米国
4:00

i よく読むジャンル・キーワード
中国経済を劣化させる情報統制（The Economist）
0:00

PR 高セキュリティ多機能トラベルリュック：TRAVLO【未来ショッピング】
PR 【無料】スキマ時間に学べるビジネス動画配信中／bizplay
PR ファッション、旅、グルメなどのトレンドをご紹介/THE NIKKEI MAGAZINE
PR ビジネスに効く！話題のテーマを無料で学べる／日経オンラインセミナー
PR 脱炭素化に向けたサプライチェーン戦略の未来とLCAの役割　主催：産総研

あの「女子大生起業家」は今、英国に
NIKKEIリスキリング

よかれと思っても注意が必要な飲料
Gooday

自然資本の資産価値を評価する経済へ
BizGate

実用新案取得のレディース長財布
PR 未来ショッピング

日経電子版の記事を英語でリスニング
PR スキルアップ

全国のワークスペースを利用できる
PR NIKKEI OFFICE PASS

スマホケースで躍進、ボナベンチュラ
THE NIKKEI MAGAZINE

同世代の年収っていくらぐらい？
PR 日経転職版

セレクション

未来面「あなたの「心のベアリング」は何ですか？」
日本精工・市井明俊社長の課題

日経優秀製品・サービス賞2023
素材けん引　「コロナ後」対応　35点を紹介

NIKKEI ニュースレター
日経電子版が提供するニュースレターサービス「NIKKEI Briefing」などのご登録はこちら

BSテレ東
「NIKKEI NEWS NEXT」「NIKKEI 日曜サロン」編集委員・記者らがニュースを解説

PR トレンドウオッチ >

新着
- 顧客に選ばれる企業が採用する「CDP」とは
- 中小企業M＆Aで売り手支援に特化したＦＡ
- 東京で作られた高品質なカスタムPC

注目
- いつでもどこでもネットにつながるPC
- 研修制度を刷新したJCOMの狙い
- 宇賀なつみさんが聞く社会課題解決

ビジネス
- データで見るニッポンのインフラ老朽化の現状
- 海好きの２人が語る「海洋保全とビジネス」
- ブルーヨンダー買収背景とパナソニックの戦略

ライフスタイル
- コロラド川　ホースシューベンドの壮大な歴史
- 高級時計の常識を超えたデザインはなぜ？
- 軽井沢で会員制リゾートを　施設現地リポート

日経ビジネス >

人事部クライシス
独自アンケート、9割は人事部に不満　「行動を起こさない」

細川昌彦 深層パワーゲーム
セブン買収提案が浮き彫りにした、外資規制の死角

日経クロストレンド >

「販促の科学」売れるをつくる法則
さらば特売　カルビー専門部隊の「データドリブン販促」

30年のデータで解析！　生活者の変化潮流
Z世代の親との関係性が激変　「メンター・ママ」って？

NIKKEI Prime >

NIKKEI Mobility
後発アイシン、eアクスル猛追　小型9in1やBMW受託生産

NIKKEI GX
データセンター開発、台湾などが制限　生成AIで電力不足

編集局長が厳選
「今週の5本」配信
✓ ニュースを深く理解
✓ 記事の読み逃し防止
NIKKEI Briefing
登録はこちら
Editor's Choice

日経BizGate >

ヒットの軌跡　池田模範堂「ムヒ」（上）
「ムヒ」は語源もシェアも無比　富山から全国ブランドへ

NIKKEIリスキリング >

NIKKEIリスキリングcafe
シミュレーションゲームでスタートアップの経営者になってみた！【無料ウェビナー】

日経ウーマノミクス >

アンケート結果特集
ミドル転職、専門家に聞く初めの一歩　～ウーマノミクス調査から

NIKKEI Smart Work >

STUDY
研究論文「日経スマートワーク経営研究会報告2024—テクノロジー活用とリスキリングで拓く人的資本経営—」を公開

日本経済新聞社の関連サイト

NIKKEI Digital Governance　NIKKEI Mobility　NIKKEI GX Green Transformation　NIKKEI Tech Foresight
NIKKEI FT the World　Minutes by NIKKEI　NIKKEI Financial　NIKKEI Asia
日経中文网　FINANCIAL TIMES

日経転職版　NIKKEIリスキリング　THE NIKKEI MAGAZINE　日経ビジネス　日経ウーマノミクスプロジェクト
日経ビジネススクール NIKKEI BUSINESS SCHOOL　日経CNBC online　日経xTECH　日経Gooday　日経BizGate
NIKKEI TEST　NIKKEI NEWS NEXT　日経xTREND　日経ESG　NIKKEI Smart Work
NIKKEI event&seminar 日経イベント&セミナー　NATIONAL GEOGRAPHIC 日本版　日経xwoman　日経不動産マーケット情報　NIKKEI COMPASS
NIKKEI VALUESEARCH　NIKKEI The KNOWLEDGE　NIKKEI OFFICE PASS　日経BOOKPLUS　日経人財グロース＆コンサルティング

イベント・セミナー
- 日経アートアカデミア
- 日経ホールと貸会議室
- 日経懇話会
- 講演会向け講師紹介
- art NIKKEI

教育・キャリア
- 日経の企業内研修
- 日経のグローバル人材育成
- 日経のベテラン記者を講師に

各種サービス
- 日経IDラウンジ
- 日経テレコン
- NEEDS
- N-BRAND STUDIO
- Channel JAPAN
- 日経電子版 for Education
- 日経の美術品
- 日経チャンネル
- 日経グローカル
- 印刷サービス
- 日経チャートビルダー

日本経済新聞社について
会社情報 | プレスリリース | 記事利用 | 個人情報の取り扱い | 本社採用案内 | 日経グループ情報 | 新聞広告ガイド | 紙面紹介と購読案内 | SNSアカウント一覧

日経電子版について
サイトポリシー | サイトマップ | 利用規約 | ヘルプセンター | よくある質問 | 訂正・おわび | 著作権 | リンクポリシー | クッキーポリシー | 外部送信 | プライバシーセンター | 電子版広告ガイド | 法人のお客さま

NIKKEI No reproduction without permission.